

自動車の
「グリーングローエ」
日本総研の**眼**



宮内 洋宜

日本総合研究所
創発戦略センター研究員

この度、東北地方を襲った大地震で被災された方に心よりお見舞い申し上げます。この震災によって東北に集積する自動車産業も大きな被害を受け、日本中、さらには世界にまでその影響が広がっています。被災地の一日も早い復興を祈ると同時に、願わくば元に戻るだけでなく、成長を遂げた姿となりますよう期待しております。

自動車産業の成長を考える上でポイントとなることは多数あるだろう。今後の成長市場である新興国で販売台数を伸ばすために、どのような戦略をとるか。国内市場でも持続性のある販売を見込むために、例えば車離れが叫ばれる若者をいかに取り込むか。消費者の嗜好に合わせた車両を提供するために、メーカーでは努力が続けられている。一方で、販売台数だけを追求しても、真の成長とは呼べない状況となってきた。地球温暖化対策が注目される中で、先進国を中心に運輸部門からの二酸化炭素排出量削減が求められているからだ。

自動車にとって環境対応は避けて通れない課題といえる。以前であれば、自動車に関する環境問題は窒素酸化物や硫黄酸化物による大気汚染の防止が中心となっていたが、昨今では二酸化炭素排出量、つまり燃料消費量の低減も無視できなくなっている。燃油価格の高騰や供給不足が起これば、消費者は燃費効率の良い車に注目する。日米欧など主要な市場で順次強化されていく燃費基準に対応するためにも、より環境性能の高

い自動車を開発することが求められている。各メーカーはここでも絶え間ない努力を続けている。採用される技術はさまさまだが、有効な手段の一つとして電動化が挙げられる。ハイブリッド自動車はすでに市民権を得たし、電気自動車も着実に市場に浸透していくだろう。発表予定のライオンナップではガソリン自動車も著しい改善が見込まれている。エンジン、トランスミッション、補機類、シャーシに車体、まさに全方位での燃費向上が図られている。

一方で、技術改善による燃費向上の開発負担は各メーカーに重くのしかかる。コスト吸収の努力をしても車両価格の上昇は避けられない。車両本体での環境対応も重要だが、それだけですべてを解決することは難しいだろう。自動車

環境対応は新たなビジネスチャンス

動車を環境にとって優しい乗り物にするためには、メーカーの努力に任せるのではなく、すべての関係者の取り組みが必要と考える。例えば、欧州のように代替燃料の開発、普及に関する取り組みを拡大することも選択肢の一つだろうし、交通流対策による渋滞の解消も有効な手段といえる。これに限らず、自動車を取り巻く状況についての議論は尽きない。走行時はゼロエミッションながら航続距離に課題を抱える電気自動車の使い方、マイカーとの対比軸で語られることの多い公共交通機関との連携、新しいサービスとして注目されているカーシェアリングのあり方など、これらの多くは環境対応の側面があると同時に、新しいビジネスチャンスとして自動車産業全体の成長につながる可能性を秘めている。本シリーズでは、自動車産業の成長と環境負荷の低減を両立する「グリーン・グロース」の可能性を提示していきたい。

宮内 洋宜（みやうち ひろのり） 株式会社日本総合研究所創発戦略センター研究員。環境関連の新規事業開発支援、低炭素社会に資する技術の動向調査、市場や産業動向の調査・分析などに従事。

（次回は5月2日付に掲載します）